PICTET 1805

販売用資料　2026.10

ピクテ・ファンド・ウォッチ　2026年10月13日

2026年9月の運用状況と今後の見通し

愛称 ポラリス

ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド

追加型投信/内外/資産複合

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

ウエルスアドバイザーアワード 2023年、2024年連続受賞

Wealth Advisor Award

ウエルスアドバイザーアワード
バランス型 部門
“新 NISA 成長投資枠”WA優秀ファンド賞

Wealth Advisor Award 2024

ウエルスアドバイザーアワード2024
バランス型 部門
“NISA 成長投資枠”WA優秀ファンド賞

R&Iファンド大賞2024、2025、2026連続受賞

R&Iファンド大賞2026 3年連続受賞

「投資信託／バランス比率変動型（標準）」部門
優秀ファンド賞

※アワードの概要等は14ページをご参照ください。

ポラリスの運用状況と今後の方針

運用状況

2026年9月30日の基準価額は21,617円となり、前月末比で1,641円下落(-7.1%)しました。

基準価額変動-1,641円の要因別の内訳

株式	-289円
債券	-55円
金	-938円
為替	-338円
分配金	--円
その他	-20円

参考指数の月間騰落率
(1営業日前ベース、円ベース)

世界株式	-2.9%
世界国債(ヘッジあり)	-1.8%
金	-10.1%

※基準価額の変動要因は各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

主な投資行動の振り返り

2026年9月末の組入比率は、前月末比で、株式、キャッシュ等を引き上げた一方、金、債券を引き下げました。

2026年9月末の組入比率

株式	45.9%	(+2.8%pt)
債券	6.0%	(-2.1%pt)
金	44.1%	(-2.6%pt)
キャッシュ等	4.1%	(+1.8%pt)

※括弧内は前月末比

※四捨五入の関係で記載の数値を用いて計算した場合に誤差が生じる場合があります。

今後の方針

AI関連投資による旺盛な資金需要や、イラン戦争の長期化に伴う原油価格の再上昇など、複合的な理由から世界的に金利が上昇し、相場の上値を抑える一因となっています。しかしそれ以上に企業業績は力強く伸びており、米国中心に世界経済は底堅く推移するとみられることから、現状の投資判断を据え置き、株式に対して前向きな投資スタンスを継続する方針です。引き続き中期的な視点ではポートフォリオのバランスを意識しつつ、債券の組入比率を引き下げる中、金の組入比率を株式と同様に引き上げたポートフォリオを維持します。同様に為替についても、円資産比率を引き下げた水準を維持しています。
株式部分においては、世界株式、新興国株式、世界高配当公益株式にバランスよく投資する方針を継続します。債券部分では、債券全体の組入比率を引き下げる中、新興国債券の選好を維持します。金については、一定の価格調整が進んだことや株式との相関の低下といった状況の改善に加えてポートフォリオ分散が中長期的に期待できると判断することから、現状の組入比率の水準を維持する方針です。金においては引き続き、中長期に見た強気姿勢に変わりなく、また当ファンドの戦略的なアセットクラスの位置づけに変わりありません。

※AI:人工知能

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮しておりません。※世界株式、世界国債(ヘッジあり)、金の出所については3ページ参照

2026年9月の基準価額の推移

- 2026年9月30日のポラリスの基準価額は、前月末比1,641円下落(-7.1%)の21,617円となりました。

過去1年間の基準価額の推移

日次、期間:2025年9月30日～2026年9月30日



2026年9月の基準価額変動要因

期間:2026年8月31日～2026年9月30日(単位:円)

	9月
基準価額(期末)	21,617
変動額	-1,641
1)株式	-289
2)債券	-55
3)金	-938
4)為替	-338
5)分配金	--
6)その他	-20

※税金控除前

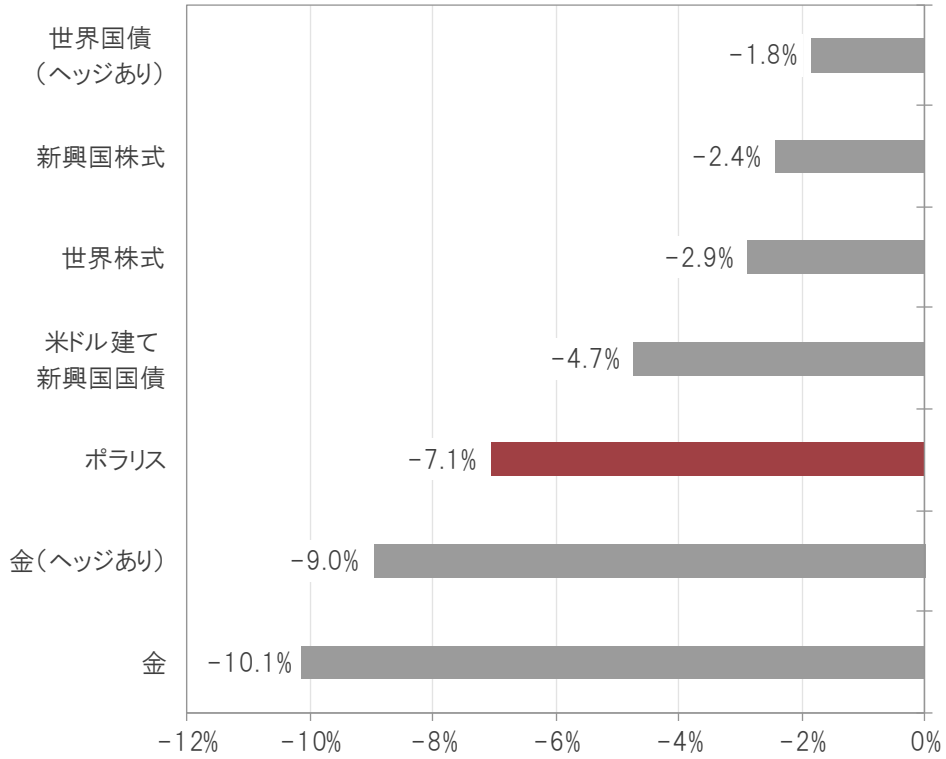
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの信託報酬等は株式、金、債券に含まれます。為替には、為替変動要因のほかヘッジコストやヘッジ比率の変動による要因等が含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

運用状況

- 2026年9月は、現地通貨ベースでは、金、米ドル建て新興国国債、世界株式、新興国株式がともに下落しました。また、為替は円が米ドル、ユーロに対して上昇しました。

月間騰落率比較

月次、円ベース、期間：2026年8月末～2026年9月末



	2026年9月	
株式	下落	（＋）AI関連株への買い （－）中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇やインフレ懸念 （－）世界的な金利上昇
債券	下落	（－）中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇やインフレ懸念 （－）日米欧の中央銀行の利上げ （－）フランスの予算協議の難航
金	下落	（－）世界的な金利上昇 （＋）中東情勢の悪化などを受けたETFを通じた金の買い需要
為替	円高・ドル安 円高・ユーロ安	【ドル・円相場】 円高・ドル安 【ユーロ・円相場】 円高・ユーロ安 （ドル高要因）FRBの利上げと追加利上げ観測 （ユーロ高要因）ECBの利上げ （円高要因）日本の主要閣僚による円安けん制発言 （円高要因）日銀の利上げペースが加速するとの見方

※AI：人工知能、ETF：上場投資信託、FRB：米連邦準備制度理事会、ECB：欧州中央銀行

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。 ※ポラリスの基準価額は信託報酬等控除後。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
※世界株式：MSCI全世界株価指数（配当込み）（円換算）、新興国株式：MSCI新興国株価指数（配当込み）（円換算）、世界国債（ヘッジあり）：FTSE世界国債指数（円ヘッジ）、米ドル建て新興国国債：JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド指数（円換算）、金：ロンドン市場金価格（円換算）、金（ヘッジあり）：ロンドン市場金価格（米ドルベース）からヘッジコスト（米ドル円1ヵ月フォワードレートから計算）を控除し算出
※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

当ファンドの資産配分比率

- 当ファンドは、株式、債券、金の組入比率の変更だけでなく、株式部分や債券部分においても、それぞれ特徴の異なる複数のファンドを選別しており、投資環境に応じたきめ細やかな運用を行っています。
- 2026年9月現在は、株式を45.9%、金を44.1%、債券を6.0%、組入れています。

資産配分比率

2026年9月末時点、カッコ内は前月末比

金　44.1%(−2.6%)

金(為替ヘッジなし)

組入比率　44.1%(−2.6%)

為替ヘッジしていない金

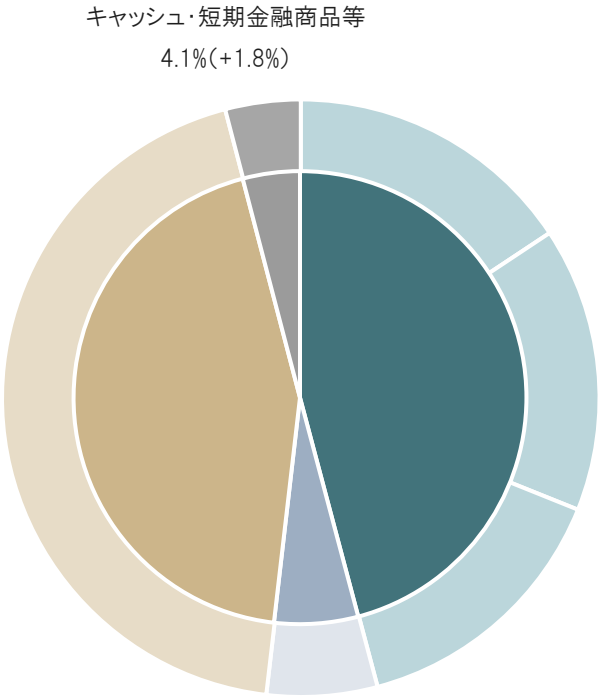
(米ドル・円相場の影響を受けます)

債券　6.0%(−2.1%)

米ドル建て新興国債券

組入比率　6.0%(−2.1%)

米ドル建ての新興国ソブリン債券



株式　45.9%(+2.8%)

世界高配当公益株式

組入比率　14.8%(+0.9%)

世界の**高配当利回りの公益株**

新興国高配当株式

組入比率　15.7%(+0.5%)

新興国の高配当利回り株式

世界株式

組入比率　15.4%(+1.4%)

高い競争優位性をもつ**グローバル優良企業の株式**

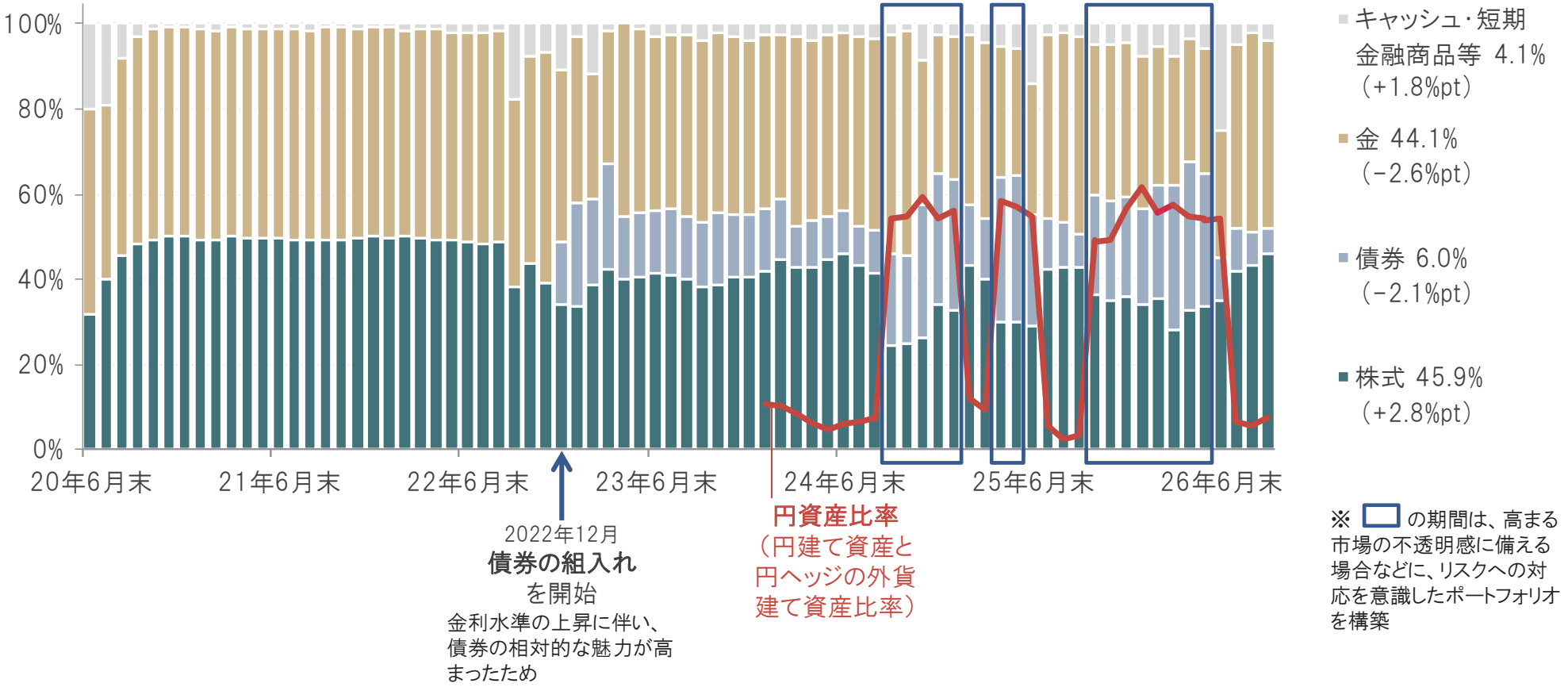
※投資対象別構成比は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、金、短期金融商品等に分類、集計しています。株式にはリートの構成比も含まれます。現金等は、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

主な投資行動と振り返り

- 2026年9月は、株式、キャッシュ・短期金融商品等の組入比率を引き上げ、債券、金を引き下げました。
- また円資産比率（円建て資産と円ヘッジの外貨建て資産比率）は、2026年9月末時点で8%としています。

投資対象別構成比と円資産比率の推移

月次、期間：2020年6月末～2026年9月末（投資対象別構成比）、右端数値は2026年9月末時点、カッコ内は前月比



※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。 ※投資対象別構成比は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、金、短期金融商品等に分類、集計しています。株式にはリートの構成比も含まれます。現金等は、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※円資産比率は、当ファンドで保有しているコール・ローン等の比率と、円建て資産の比率、為替予約の比率から計算した概算値です。

運用チームの着眼点 （1）

4つの着眼点	コメント
マクロ経済分析	景気サイクル指標は世界経済の底堅い成長を示している。 米国ではAI関連投資やテクノロジー分野を中心とした設備投資が拡大し、住宅市場の一部の弱さを補っている。欧州では個人消費や製造業の回復に加え、再生可能エネルギー、防衛、インフラ向けの財政支出が成長を後押ししている。日本も設備投資や産業活動の拡大を背景に堅調な成長が続く。一方、中国は内需や個人消費の低迷が重石となっているが、中国を除く新興国は世界貿易の底堅さやサプライチェーン投資の恩恵を受けている。
バリュエーション分析	注目指標の一つである株式リスクプレミアム（株式の益利回り－国債利回り）を見ると、米国株式では足元で低下している。これは今後の株式リターンを抑制する要因となる可能性があるものの、株式の相対的な魅力が大きく損なわれていることを示す水準には達していない。したがって、現在の株式リスクプレミアムは、直ちに株式の組入比率を引き下げるべきシグナルとはなっていないと考える。
流動性分析	世界経済の底堅い成長を背景に、主要中央銀行は景気支援よりもインフレ抑制を優先できる状況にある。一方で、コアインフレ率は引き続き落ち着いた推移を示しており、世界的な金融引き締めサイクルが再び本格化する兆候は限定的である。主要国の金融政策は当面、インフレ動向を注視しつつ慎重に運営されるものと予想される。
テクニカル分析	テクニカル面でも株式市場を取り巻く需給環境は良好であり、株式に対するポジティブなスタンスを支持している。とりわけヘッジファンドは依然として一定のキャッシュを保有しており、年末に向けてこれらの資金が株式市場へ流入することで、相場を下支えする要因となる可能性がある。

※AI（人工知能）

※上記はピクテ・ストラテジー・ユニット（PSU、パートナーや株式・債券・マルチアセットなどの運用責任者、ストラテジストなどから構成される、ピクテの運用戦略を決定する会議）における議論を受けて、当ファンドの運用チームが当ファンドの資産配分戦略を決める上で注目したポイントを挙げています。

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

運用チームの着眼点 （2）

	今後の見通しの方向性	コメント
全体		AI関連投資による旺盛な資金需要や、イラン戦争の長期化に伴う原油価格の再上昇など、複合的な理由から世界的に金利が上昇し、相場の上値を抑える一因となっています。しかしそれ以上に企業業績は力強く伸びており、米国中心に世界経済は底堅く推移するとみられることから、現状の投資判断を据え置く方針。
株式		株式については、前向きなスタンスを継続。 世界株式、新興国株式、世界高配当公益株式にバランスよく投資する方針。
債券		債券については、慎重なスタンスを維持。 新興国債券を選好。
金		金については、一定の価格調整が進んだことや株式との相関の低下といった状況の改善に加えてポートフォリオ分散が中長期的に期待できると判断することから、現状の組入比率の水準を維持。 また、中長期的に見て強気姿勢から、戦略的なアセットクラスとしての位置づけに変わりなし。

※AI（人工知能）

【「今後の見通しの方向性」の矢印について】



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
※当資料における「今後の運用方針」は、当資料の発行日時点のものです。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

設定来の基準価額の推移

基準価額の推移

日次、期間：設定日（2020年6月26日）～2026年9月30日



	騰落率
2020年	+10.0%
2021年	+11.0%
2022年	+4.0%
2023年	+14.6%
2024年	+20.1%
2025年	+25.6%
2026年	−1.5%
設定来	+116.2%
	年率+13.1%

※税金控除前

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※設定来および2026年は2026年9月30日まで。 ※2020年は設定日（2020年6月26日）～2020年12月末まで。

基準価額変動要因分析

- 基準価額の変動要因の内訳は、1)～3)市場要因(価格、金利、信用力等の変化による株式、債券、金の変動要因)、4)為替要因、5)分配金要因、および、6)その他です。

基準価額変動要因分析

期間:設定日(2020年6月26日)～2026年9月末、単位:円

	2020年 年間	2021年 年間	2022年 年間	2023年 年間	2024年 年間	2025年 年間	2026年 年初来	設定来
基準価額(期末)	11,002	12,217	12,702	14,555	17,484	21,957	21,617	21,617
変動額	+1,002	+1,215	+485	+1,853	+2,929	+4,473	-340	+11,617
1)株式	+854	+897	-530	+585	+944	+829	+406	+3,985
2)債券	+0	+0	-35	+103	+40	+500	+5	+612
3)金	+332	-229	+27	+627	+1,691	+3,636	-83	+6,001
4)為替	-122	+684	+1,173	+706	+444	-281	-486	+2,118
5)分配金	0	0	0	0	0	0	0	0
6)その他	-62	-138	-150	-167	-189	-211	-182	-1,098

	2025年 10月	11月	12月	2026年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
基準価額(期末)	21,180	21,551	21,957	24,079	24,070	22,387	22,902	22,821	22,320	22,003	23,258	21,617
変動額	+969	+371	+406	+2,122	-9	-1,683	+515	-81	-501	-317	+1,255	-1,641
1)株式	+295	-36	+67	+412	+222	-500	+402	+109	+60	-202	+192	-289
2)債券	+69	+30	+50	+49	+60	-210	+67	+49	+67	-49	+26	-55
3)金	+341	+305	+342	+1,853	-391	-1,023	-13	-166	-642	+184	+1,052	-938
4)為替	+285	+91	-31	-172	+120	+71	+79	-53	+36	-233	+5	-338
5)分配金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--
6)その他	-21	-18	-21	-21	-20	-21	-20	-20	-22	-16	-21	-20

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。 ※基準価額およびその変動額は1万口当たりで表示しています。 ※組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの信託報酬等は株式、金、債券に含まれます。為替には、為替変動要因のほかヘッジコストやヘッジ比率の変動による要因等が含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。※上段表の各年間の「基準価額(期末)」は各年末の基準価額を表します。また、各年間の「変動額」は前年末の基準価額に対して各年末の基準価額がどの程度変動したかを表します。なお、「2020年」の変動額については設定日(2020年6月26日)の基準価額に対して2020年年末の基準価額がどの程度変動したかを表します。

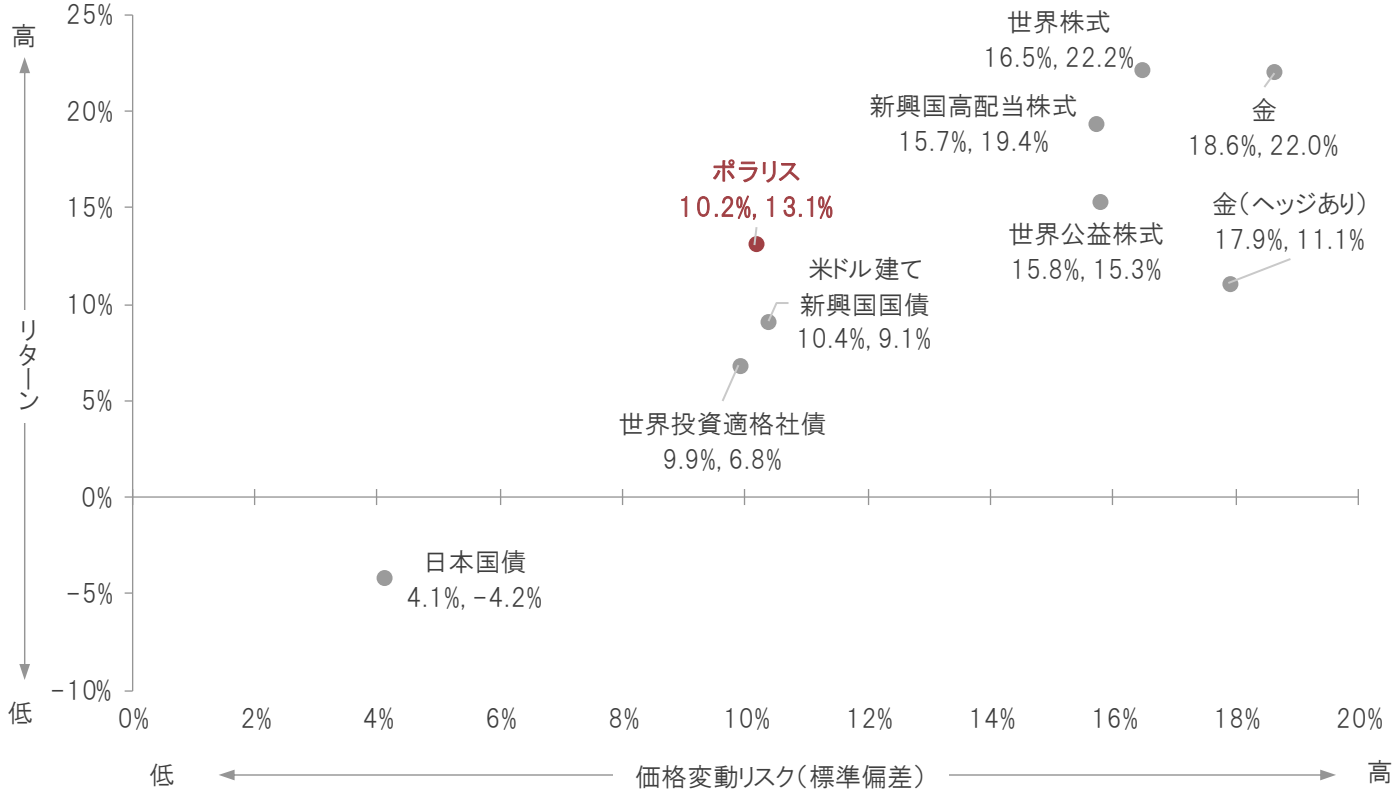
※設定来および2026年年初来は2026年9月30日まで。

ポラリスと主要資産のリスク・リターン特性

- ポラリスの設定来の年率のリスク（標準偏差）とリターンはそれぞれ10.2%、13.1%となっています。

ポラリスと主要な資産のリスク・リターン比較

日次、円ベース、期間：設定日（2020年6月26日）～2026年9月30日、グラフの中の数値はリスク・リターン（年率）



	シャープレシオ
世界株式	1.27
ポラリス	1.17
新興国高配当株式	1.16
金	1.11
世界公益株式	0.89
米ドル建て新興国国債	0.76
世界投資適格社債	0.56
金（ヘッジあり）	0.55
日本国債	-1.33

※シャープ・レシオ：リスク（標準偏差）1単位あたりの超過リターン（無リスク資産のリターンを上回った超過収益）を測るもので、数値が高いほど効率よく収益が得られたことを意味する
※シャープ・レシオは、無リスク資産のリターンとして無担保コールオーバーナイト物金利を使用して計算

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。　※基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
※世界株式：MSCI全世界株価指数（配当込み）（円換算）、世界公益株式：MSCI全世界公益株指数（配当込み）（円換算）、新興国高配当株式：MSCI新興国高配当株価指数（配当込み）（円換算）、日本国債：FTSE日本国債指数、世界投資適格社債：BBGグローバル総合社債指数（円換算）米ドル建て新興国国債：JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド指数（円換算）、金：ロンドン市場金価格（円換算）、金（ヘッジあり）：ロンドン市場金価格（米ドルベース）からヘッジコスト（米ドル円1ヵ月フォワードレートから計算）を控除し算出　※指数はすべてトータル・リターン・ベース（金は除く）　※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。
※設定来は2020年6月26日～2026年9月30日。 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ファンドの特色

1 主に世界の様々な資産クラスに投資します

- 投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、金、債券、リート等への投資を行います。
- 投資信託証券を通じて間接的に保有する外貨建資産については、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。また、為替ヘッジを行う投資信託証券に投資することがあります。

2 世界の市場環境に応じて、魅力的なリスクプレミアムが期待できる資産を選定し、配分比率の決定を行います

- 投資信託証券への投資にあたっては、世界の市場環境に応じて魅力的なリスクプレミアムが期待できる資産を選定し、配分比率の決定を行います。
- 基本資産配分の見直しは原則として月次で行います。

3 年1回決算を行います

- 毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

愛称「ポラリス」の由来

ポラリスは、フランス語で「北極星」を意味します。
投資先を選ぶ際の目安となってきた「リスクプレミアム」は、大海原を航海する船乗りたちの拠り所となる北極星に似た存在ともいえ、ファンドの戦略の根幹をなすものであることから「ポラリス」と名付けられました。

※上記の資産クラスが組入れられない場合や上記以外の資産クラスが組入れられる場合があります。※投資にあたっては、主にピクテ・グループ（委託会社を含みます。）が設定・運用する投資信託証券（実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。）への投資を通じて行います。各投資先ファンドにつきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク、信用リスク

- ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。
- ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。
- ファンドは、実質的にリートを投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているリートの価格変動の影響を受けます。
- 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。

為替に関するリスク・留意点

- 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- また、部分的に為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

流動性リスク

- 市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口（当初元本1口＝1円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下の日においては購入・換金のお申込みはできません。 ①ルクセンブルグ、ジュネーブ、ロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日 ②一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2020年6月26日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	3.3%（税抜3.0%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年1.1275%（税抜1.025%）の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.35%	年率0.65%	年率0.025%

投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率0.66%（税抜0.6%）（上場投資信託証券を除く） （各投資先ファンドの報酬率につきましては投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率は今後変更となる場合があります。）
実質的な負担	最大年率1.7875%（税抜1.625%）程度 （注）ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率0.055%（税抜0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド（ファンドの資産配分に関する助言）
販売会社	販売会社については下記のピクテのホームページをご照会ください。 （募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等）

ウエルスアドバイザーアワードについて

ウエルスアドバイザーアワード「“新 NISA 成長投資枠”WA優秀ファンド賞」は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2023年12月29日における『NISA成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。バランス型 部門は、選考対象ファンドのうち、同年11月末において当該部門に属するファンド299本の中から選考されました。

ウエルスアドバイザーアワード2024について

ウエルスアドバイザーアワード2024「“NISA 成長投資枠”WA優秀ファンド賞」は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2024年12月30日における『NISA成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。バランス型 部門は、選考対象ファンドのうち、同年12月末において当該部門に属するファンド327本の中から選考されました。

※ウエルスアドバイザー株式会社（旧モーニングスター株式会社）

1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023年3月30日付で米国Morningstar,Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投信評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

R&Iファンド大賞2024、2025、2026について

「R&Iファンド大賞」は、 R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。

ピクテのホームページ
https://www.pictet.co.jp

ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
https://www.pictet.co.jp/seminar.html

※投資信託説明書（交付目論見書）等は販売会社にてお渡ししています。[ピクテのホームページ]の「ファンド」一覧より該当するファンドを選択し、ファンドページ中段の「販売会社一覧」タブをクリックすることでご照会いただけます。

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先(2026年9月末現在)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社 (注3)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注3) マネックス証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

(次ページに続く)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先(2026年9月末現在)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			